個人支援支給のしくみ

ボランティア機関
緊急食料、避難所、衣服、医療の必要性

保険
住宅所有者やNFIPなど

FEMA住宅支援（SBA以外）
申請者は複数のタイプの支援を受給することができます。

1. **暫定的住宅支援**–申請者は、最高18ヶ月まで、あるいはプログラムによる支給上限額のうち、どちらか先に満たされた分まで、宿泊費用および/または家賃支援の払い戻しを対象とする、*金銭的な支援*を受けることができます。 申請者は、最高18ヶ月まで*直接支援*（FEMAの移動住宅または旅行用のトラベル・トレイラー）を受けることができます。
2. **修理支援** –住宅所有者は、修理のためにIHPの上限額まで支援を受けることができます。
3. **交換支援** 住宅が損壊した住宅所有者は、新しい住宅の購入のためにIHPの上限額まで支援を受けることができます。
4. **永久的または半永久的な建設** –住宅が損壊した住宅所有者は、米国本土およびその他の場所以外の島地域における、永久的・半永久的な住宅の建設に対して、直接支援または金銭的支援を受けることができます。

FEMA/州によるその他のニーズへの支援（ONA）
非SBAによる項目
医療、歯科治療、葬儀、その他のための支援

SBA所得評価（返済能力）
SBA低金利ローンの資格審査を受けるためには、
申請者は、SBAローンの申請書を記入し、さらなる支援を得るためにはローン受給資格が却下されなければなりません。

SBAの照会– SBAによる項目および低金利ローンの受給資格を持つ申請者を対象とします。

不動産（*所有者*）ローン上限額200,000ドル
個人動産（*所有者および賃貸者*）ローン上限額40,000ドル

*後に申請者にはローンの受給資格が無いと判定された場合は、この申請者はFEMAに付託されます。

FEMA/州によるその他のニーズへの支援（ONA）
SBAローンの受給資格のない申請者

個人動産
引越しおよび保管
交通
団体洪水保険

解決されていないニーズ – ボランティア機関
申請者が、すでにFEMA、州、および/またはSBAの連邦災害支援プログラムから支援金の上限額を受給している、もしくは連邦災害支援プログラムがニーズを満たしていない場合は、FEMAはこのような申請者をボランティア機関に付託する場合があります。

注: 受給資格は、FEMAによる損害を受けた不動産の調査に基づきます。個人および世帯援助の上限額（IHP）はCPI指標に基づき毎年調整されます。